

停戦期待 ダウ今年最大の上げ幅

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

ダウ大幅高も欧州の景気減速が現実味を帯びる

先週末の米国市場は、ロシアに対するそれまでに発表された経済制裁がやや肩透かしの内容であったことや、停戦期待の高まりによって、NYダウが前日比+834ドル(+2.5%)の3万4058ドルと3万4000ドル台を回復、ナスダックは同+221ポイント(+1.6%)の1万3695ポイントと大幅反発で終えた。こうしたなかで、ロシアの軍事行動がエスカレートしたことから、米国はロシアに対して経済制裁の切り札とみられていたロシアの主要銀行に対するSWIFT(ドルによる国際決済)からの排除を決定したと伝えられた。これにより、ロシア経済への大打撃は避けられず、欧州を中心とした景気減速が現実味を帯びてきた。ウクライナとロシアが前提条件なしの会議を行うことが伝えられてはいるものの、週明けの東京市場は先週末のやや楽観的な雰囲気がトーンダウンするであろう。

不透明感の払拭には数ヵ月かかる

前回のクリミア併合時、欧米諸国の対応は迫力に欠けていた。このことが今回のウクライナ侵攻を呼び起こしたともいえようが、今回は前回の反省から、ロシアに対する見方は根本的に変わり、世界のブロック化が進むだろう。欧米の対応が後手に回った結果、世界経済、特に欧州の景気減速懸念はより高まったといえよう。世界経済は原油価格の高騰のみならず、アルミニウム、ニッケル、銅などコモディティ価格上昇の影響によりインフレに悩まされる状況といえ、当面の世界の株価はウクライナ情勢の展開と世界経済の減速リスクを織り込む形で推移することが予想される。前回のクリミア併合時(2014年)では、日経平均は6月上旬に反転した。不透明感を強めた世界経済の先行きを織り込むには数ヵ月はかかるといえよう。投資戦略としては、上値追いではなく、優良銘柄を下落局面でこつこつ拾いたいところである。

東京市場マーケットデータ

2022/2/25 現在

日経平均	2万6476円
東証1部売買代金	3兆1752億円
時価総額	684兆7901億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月24日

出所: Quick

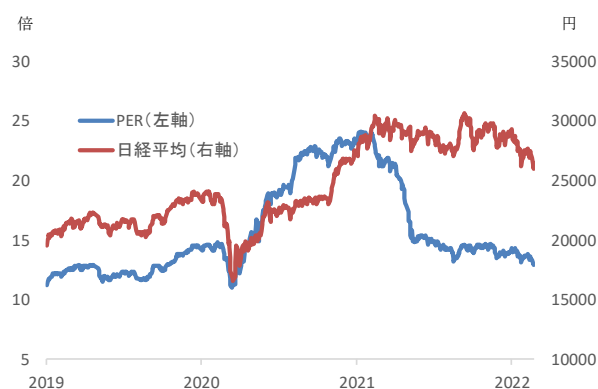
国内株式売買代金ランキング

2022/2/25 現在

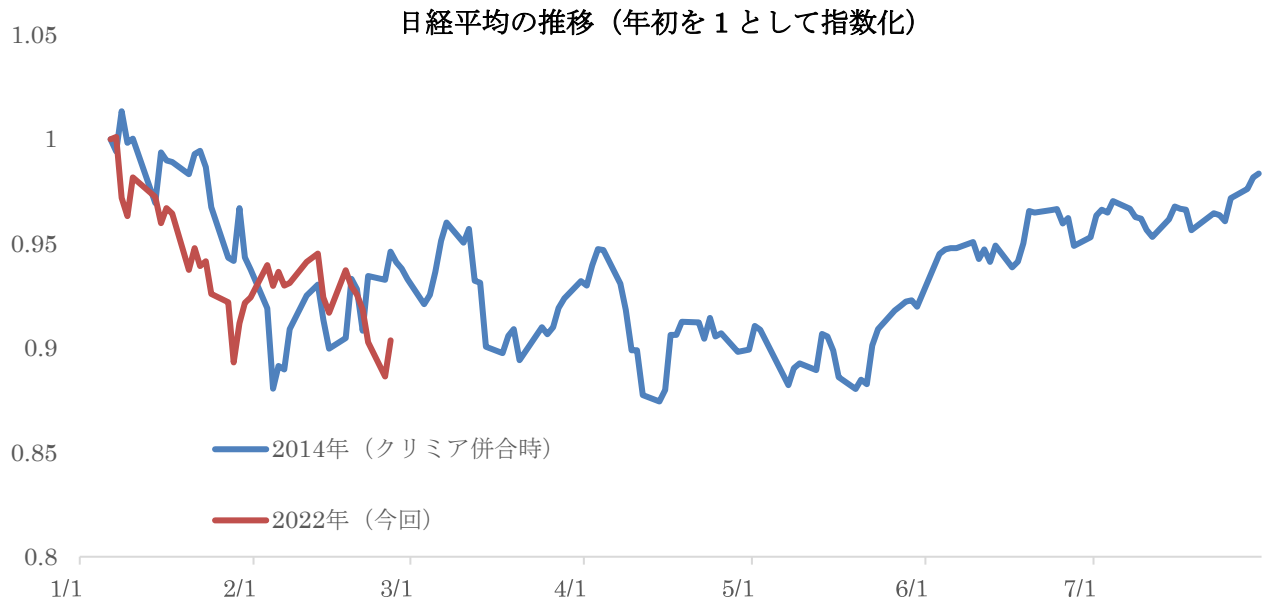
	株価前日比
1 レーザーテック	7.1%
2 日本郵船	4.0%
3 ソフトバンクグループ	5.5%
4 東京エレクトロン	5.7%
5 川崎汽船	7.0%
6 ソニーグループ	3.0%
7 トヨタ	0.6%
8 商船三井	4.7%
9 三菱UFJFG	▼2.1%
10 キーエンス	3.5%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

